

# U.S. Indicators

発表日: 2020年11月9日(月)

## 米国予想以上の雇用回復も勢い鈍化（10月雇用統計）

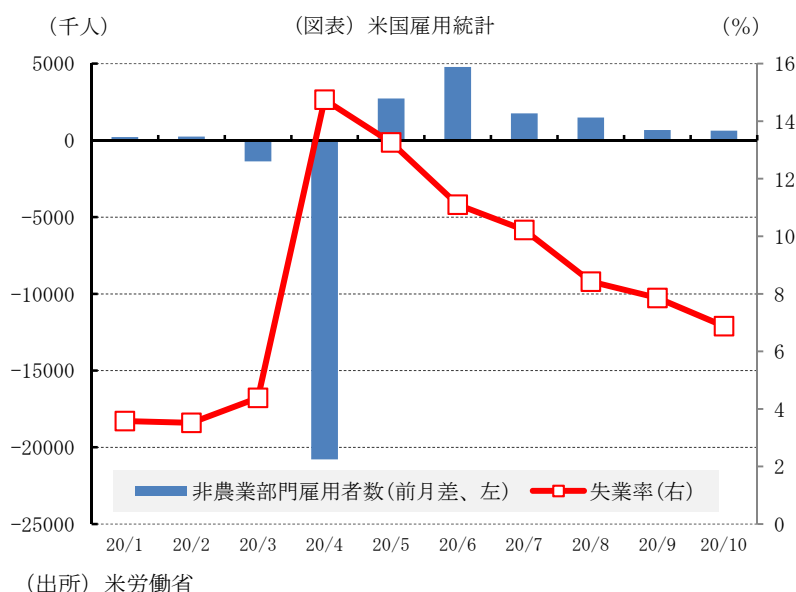
～失業率は6.9%に大幅低下～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

10月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は前月差+63.8万人（9月同+67.2万人）と小幅の鈍化にとどまり、市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の前月差+58.0万人を上回ったうえ、8、9月合計で1.5万人上方修正された（筆者予想同+52.4万人）。政府部門が前月差▲26.8万人（9月同▲22.0万人）と大幅に減少した。国勢調査のための臨時雇用が前月差▲14.7万人と減少したほか、新型コロナウイルスの感染拡大による対面授業の削減などにより州・地方の教育関連雇用が前月差▲15.92万人減少した。一方、民間部門は前月差+90.6万人（9月同+89.2万人）と市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の同+68.0万人への減速に反して加速した。

10月の失業率（U3、家計調査）は6.9%（前月7.9%）と市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の7.6%を大幅に下回った（筆者予想6.7%）。

10月11日から17日の労働市場の状況を示す10月の雇用統計では、景気が回復傾向を維持するもと、4月下旬以降の経済活動の再開を受けた職場復帰の動きや、中小企業向け給与保護プログラム（PPP）の効果を背景に、労働市場が市場予想を上回って改善していることが確認された。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大によって一部地域で制限緩和の先送りや制限の強化などが行われたため景気回復の動きが抑えられ、労働市場の改善の勢いは徐々に鈍化している。



## 米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量		
		全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比		前月比	年率※	
					全体	小売業	狭義サービス							
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差						
四半期	18.1Q	3.9	211	25	26	155	▲12	117	18	0.8	2.9	34.5	0.7	2.7
	18.2Q	3.8	153	18	24	108	▲19	68	10	0.9	3.0	34.5	0.3	1.3
	18.3Q	3.8	172	22	16	134	▲12	110	2	0.9	3.4	34.5	0.2	1.0
	18.4Q	3.9	139	7	14	118	▲21	93	11	0.8	3.4	34.5	0.4	1.5
	19.1Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	34.4	0.2	0.6
	19.2Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	34.4	0.2	0.6
	19.3Q	3.6	203	4	9	193	3	139	32	0.9	3.3	34.4	0.3	1.1
	19.4Q	3.5	210	5	10	200	16	144	10	0.7	3.2	34.3	0.4	1.5
	20.1Q	3.8	▲303	▲20	6	▲286	▲29	▲278	16	0.8	3.1	34.3	▲0.1	▲0.6
	20.2Q	13.0	▲4427	▲248	▲134	▲4018	▲352	▲2850	▲470	4.0	6.5	34.5	▲12.5	▲41.3
	20.3Q	8.8	1309	44	30	1237	179	808	160	▲0.9	4.6	34.7	6.6	29.0
月次	2001	3.6	214	▲22	38	201	▲3	134	35	0.2	3.1	34.3	0.1	0.7
	2002	3.5	251	8	46	195	3	144	31	0.3	3.0	34.4	0.4	1.4
	2003	4.4	▲1373	▲46	▲65	▲1254	▲85	▲1112	▲17	0.6	3.4	34.1	▲1.9	▲0.6
	2004	14.7	▲20787	▲1317	▲1018	▲18399	▲2299	▲13938	▲952	4.7	8.0	34.2	▲15.2	▲20.9
	2005	13.3	2725	240	456	2049	386	2158	▲511	▲1.1	6.6	34.7	4.5	▲35.2
	2006	11.1	4781	333	159	4296	858	3230	52	▲1.3	4.9	34.6	3.9	▲41.3
	2007	10.2	1761	41	31	1695	254	1161	235	0.1	4.6	34.6	1.3	▲16.6
	2008	8.4	1493	30	24	1440	261	589	465	0.3	4.6	34.7	1.2	9.5
	2009	7.9	672	60	35	575	23	673	▲220	0.0	4.6	34.8	1.1	29.0
	2010	6.9	638	38	84	515	104	580	▲268	0.1	4.5	34.8	0.8	18.4

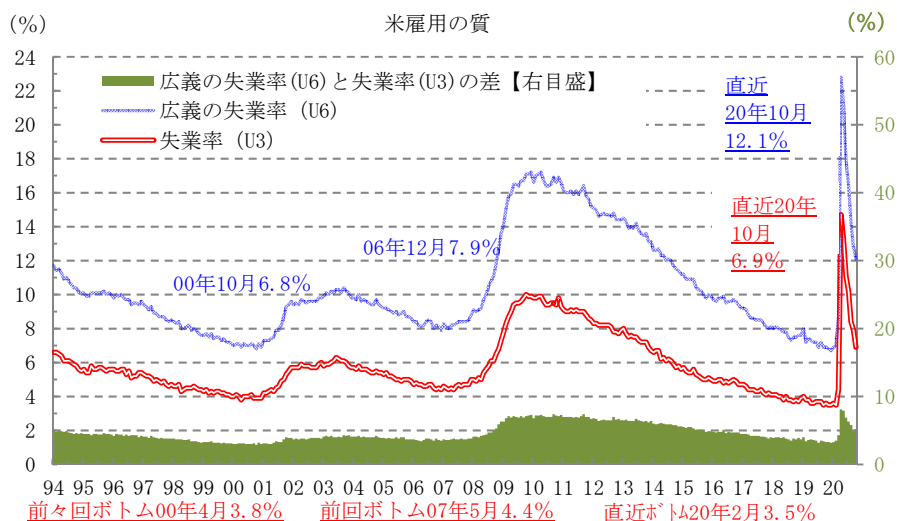
業種別では、サービス部門の回復の遅れが目立つものの、多くの業種が回復の動きを続けた。飲食店は前月差+19.22万人と最大の増加となった（以下、前月差）。次いで、派遣業+10.87万人、小売業+10.37万人、建設業+8.4万人、外来医療サービス+5.07万人、運輸・倉庫+6.32万人、専門・技術サービス+5.58万人、芸術・エンターテインメント・余暇+4.4万人、製造業+3.8万人、宿泊+3.42万人、個人・家族向けサービス+2.71万人、金融・保険+1.68万人、不動産・リース+1.45万人、保育サービス+0.8万人、卸売業+0.64万人、会員サービス+0.21万人、鉱業+0.15万人と続いた。一方、減少した業種は、在宅学習の増加などの影響を受けた教育サービス（▲2.15万人）や、情報（▲0.3万人）、公益（▲0.15万人）に限られた。

労働投入量が前月比+0.8%（9月+1.1%）と6カ月連続で拡大しており、前月比での経済回復の継続を示している。さらに、3カ月移動平均・3カ月前対比年率では+18.4%（9月+29.0%）と鈍化したが、高い伸びを保っており、労働需要の拡大モメンタムの強さは維持されている。

平均時給は、賃金の低い業種の雇用が相対的に増加したため前月比+0.1%にとどまったが、前年比では+4.5%（9月+4.6%）と高い伸びを維持した。

家計調査では、10月の失業率（U3）が6.9%（前月7.9%）と大幅に低下した。米労働省は、失業者にカウントされるべき人が含まれない影響が依然残存しているため、10月の失業率（U3）は実態よりも0.3%程度低い数値になっていると指摘した。このようなコロナ危機の影響を受け始めた4月から10月の調整ベースの失業率は、10月7.2%（公表値6.9%）、9月8.3%（公表値7.9%）、8月9.1%（公表値8.4%）、7月11.2%（公表値10.2%）、6月12.3%（公表値11.1%）、5月16.4%（公表値13.3%）、4月19.5%（公表値14.7%）とされたが、調整後の数値でも失業率は低下傾向を辿っている。また、現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人や正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人も失業者に含む広義の失業率（U6）が12.1%（前月12.8%）

と低下するなど、U1～U6のすべての失業率が低下傾向を辿っている。もっとも、失業率の水準は依然高い。また、恒久的に職を失った人が10月に368.4万人と、13年5月の379.6万人以来の高い水準だった9月の375.6万人から減少したものの小幅にとどまったほか、27週間以上失業している長期失業者は355.6万人と前月比115.1万人増加し、失業者に占める割合が32.5%（9月19.1%）と急上昇している。ウイズコロナのもと、需要の戻り難いあるいは戻らない職種から他の職種に移るには時間がかかるため、今後も長期失業者は高止まりすると見込まれる。



(出所) 米労働省

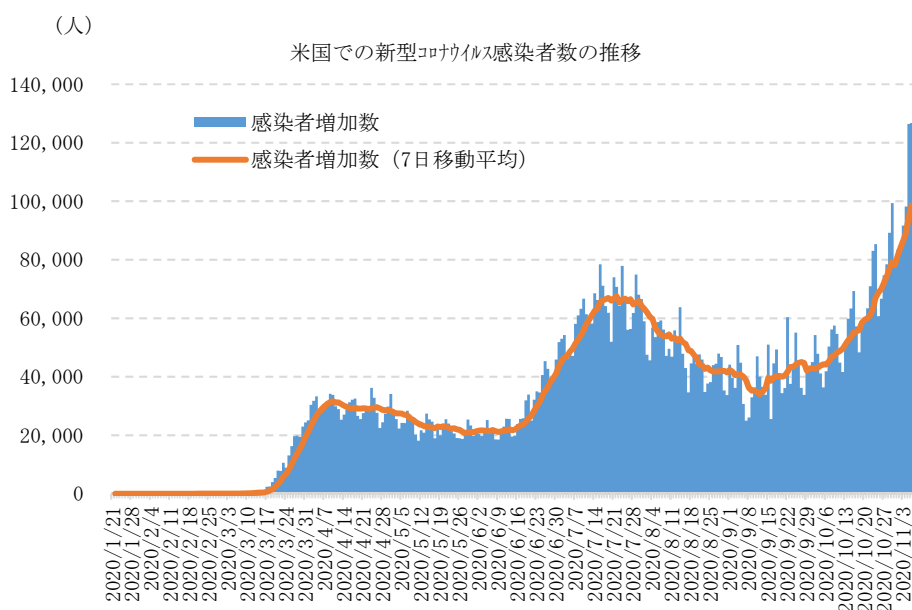
(注) U6: 通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



新型コロナウイルスの10月雇用統計調査への影響では、10月の事業所調査の回収率は79%（前月70%）と上昇し、安定してきた。一方、家計調査の回答率は80%と9月の79%から上昇したが、新型コロナウイルスのパンデミックの数か月前より約3%低い水準にとどまっている。このため、家計調査の正確性が通常よりも若干低下している可能性がある。

景気回復の継続によって、10-12月期以降も労働市場の改善が続くと見込まれる。ただし、新型コ

コロナウイルス感染者の増加ペースは、人の移動の活発化、マスク不着用、3密を考慮しない行動、気温の低下などによって高い伸びを続けるとみられ、感染拡大を抑えるために行動規制などを維持・強化せざるを得ず、景気や労働市場の回復ペースは抑制されると見込まれる。金融や財政による追加の経済支援策の実施で、経済成長を加速させない限り、コロナ危機前の労働市場への回復にはかなりの時間が必要となろう。



(出所)CDC等

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

